

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長兼人事部長兼システム管理部長 中 澤 文 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長兼人事部長兼システム管理部長 中 澤 文 雄

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部
(大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番29号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,227,328	634,604	4,172,675
経常利益又は経常損失() (千円)	40,316	58,587	142,747
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	33,906	62,156	138,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,906	62,156	138,393
純資産額 (千円)	2,008,603	2,025,458	2,100,353
総資産額 (千円)	3,045,096	2,919,066	2,788,451
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	5.32	9.76	21.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.0	69.4	75.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第99期第1四半期連結累計期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第100期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安進行に伴う輸出環境の改善が続いたものの、物価の上昇等による個人消費の停滞、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化したことなどもあり、緩やかな回復に留まりました。

建設業界におきましては、公共工事は堅調に推移していることに加え、民間工事も企業の設備投資増加を背景に緩やかな回復基調にありましたが、労務単価・資材価格の高騰による採算の悪化や労働者不足など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは営業強化を重点課題として、安定的な受注量および適正利益確保に向け、営業活動を積極的に展開する一方、コスト削減、採算性の向上、業務の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、9億9千5百万円（前年同四半期比338.0%増）、売上高は6億3千4百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少や原価率の上昇などの影響により営業損失は6千7百万円（前年同四半期は3千3百万円の営業利益）、経常損失は5千8百万円（前年同四半期は4千万円の経常利益）、四半期純損失は6千2百万円（前年同四半期は3千3百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

電気工事業については、当第1四半期連結累計期間の受注高は9億9千5百万円（前年同四半期比338.0%増）、売上高は4億4千9百万円（前年同四半期比54.8%減）、セグメント損失（営業損失）は6千4百万円（前年同四半期は2千1百万円のセグメント利益）となりました。

（建物管理・清掃業）

建物管理・清掃業については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による受注高及び売上高の減少が影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億8千4百万円（前年同四半期比20.3%減）、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同四半期は1千1百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し、29億1千9百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、8億9千3百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し、20億2千5百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等1億5千2百万円の減少もありましたが、現金預金2億6千4百万円の増加及び未成工事支出金2千2百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、未成工事受入金3千4百万円の減少及び賞与引当金1千8百万円の減少もありましたが、短期借入金2億円の増加及び工事未払金1億1千9百万円の増加によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金7千4百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,300	63,673	
単元未満株式	普通株式 1,784		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,673	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都豊島区南池袋 一丁目10番13号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,091,601	1,356,304
受取手形・完成工事未収入金等	437,148	284,559
未成工事支出金	125,939	148,314
繰延税金資産	46,270	46,270
その他	20,675	29,631
貸倒引当金	5,357	7,123
流動資産合計	1,716,278	1,857,957
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	440,392	441,069
機械・運搬具	347,198	350,750
工具器具・備品	276,962	281,263
土地	359,351	359,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	813,100	830,576
有形固定資産合計	610,804	601,857
無形固定資産		
のれん	246,056	237,060
その他	10,094	9,479
無形固定資産合計	256,151	246,540
投資その他の資産		
投資有価証券	181,246	190,679
長期貸付金	335,000	335,000
繰延税金資産	620	620
その他	37,501	41,834
貸倒引当金	349,150	355,423
投資その他の資産合計	205,217	212,710
固定資産合計	1,072,173	1,061,108
資産合計	2,788,451	2,919,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	165,892	285,690
短期借入金	100,000	300,000
未払法人税等	17,866	4,563
未成工事受入金	47,678	12,844
賞与引当金	29,705	11,627
工事損失引当金	41,505	41,612
完成工事補償引当金	1,080	1,110
その他	154,350	106,563
流動負債合計	558,079	764,012
固定負債		
退職給付に係る負債	116,964	117,553
再評価に係る繰延税金負債	8,327	8,327
その他	4,727	3,714
固定負債合計	130,019	129,595
負債合計	688,098	893,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	466,583	391,688
自己株式	1,900	1,900
株主資本合計	2,275,368	2,200,473
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	175,015	175,015
その他の包括利益累計額合計	175,015	175,015
純資産合計	2,100,353	2,025,458
負債純資産合計	2,788,451	2,919,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	995,537	449,870
不動産管理売上高	231,791	184,733
売上高合計	1,227,328	634,604
売上原価		
完成工事原価	842,800	416,238
不動産管理売上原価	163,846	120,922
売上原価合計	1,006,647	537,161
売上総利益		
完成工事総利益	152,736	33,631
不動産管理売上総利益	67,944	63,811
売上総利益合計	220,681	97,442
販売費及び一般管理費	186,835	165,057
営業利益又は営業損失()	33,845	67,614
営業外収益		
受取利息	27	24
貸倒引当金戻入額	3,000	
還付加算金	1,746	
持分法による投資利益	2,202	9,432
その他	110	532
営業外収益合計	7,087	9,989
営業外費用		
支払利息	422	818
手形売却損		1
その他	194	142
営業外費用合計	616	961
経常利益又は経常損失()	40,316	58,587
特別損失		
電話加入権評価損	46	
特別損失合計	46	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	40,269	58,587
法人税、住民税及び事業税	6,363	3,569
法人税等合計	6,363	3,569
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	33,906	62,156
四半期純利益又は四半期純損失()	33,906	62,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	33,906	62,156
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	33,906	62,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,906	62,156
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	7,270千円	1,180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	18,816千円	18,090千円
のれんの償却額	7,260 "	8,996 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	995,537	231,791	1,227,328		1,227,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	234	294	294	
計	995,597	232,025	1,227,622	294	1,227,328
セグメント利益	21,348	11,643	32,991	853	33,845

(注)1 売上高の調整額 294千円及びセグメント利益の調整額853千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	449,870	184,733	634,604		634,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高		166	166	166	
計	449,870	184,899	634,770	166	634,604
セグメント損失()	64,052	3,572	67,624	10	67,614

(注)1 売上高の調整額 166千円及びセグメント損失の調整額10千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	5円32銭	9円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	33,906	62,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	33,906	62,156
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,083	6,369,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。